

# 平成28年度 事業仕分け（第4回行財政改革推進委員会）結果一覧

平成29年1月29日（日）市役所1階住民活動スペース

No.	項目	判定結果						仕分け結果
		①不要	②民間	③国・府	④市実施改善 (内容・規模)	⑤市実施 (現行どおり)	⑥市実施 (拡充)	
1	職員労務管理事業費				4	1	2	④市実施改善 (内容・規模)
2	職員研修事業費				4		3	④市実施改善 (内容・規模)
3	公園維持管理事業費		1		5		1	④市実施改善 (内容・規模)
4	街路樹等管理事業費		1		4	1	1	④市実施改善 (内容・規模)

# 1.職員労務管理事業費

仕分け結果：**(4)市実施改善(内容・規模) 4名**(5)市実施(現行どおり)1名(6)市実施(拡充)2名

仕分け区分	理由等	仕分け理由詳細等
(4)市実施改善 (内容・規模)	⑨民間委託を検討すべき ⑩その他(共済との役割分担)	パワハラや時間外勤務の理由を深掘りして調べることで、職員の健康管理を徹底すべき。また、監督職員の時間管理方法を検討すべき。
	—	時間外労働対策やメンタル対策について、再度、深掘りしたプラスの対策・対応を講じる体制を構築すべき。
	④事業の効率化を図るべき ⑩その他(職員の健康管理に対する体制整備・改善が必要)	公務員は民間企業以上に自らの健康管理に努めねばならず、健康診断受診率100%を目指すべき。また、管理監督者の時間管理に対する意識を徹底し、監督者の人事評価に部下の時間管理状況の反映や、事務プロセスの効率化を図り、全庁的なBPRを検討すべき。加えて、職員と人事部がダイレクトにつながる「ホットライン」を検討すべき。
	④事業の効率化を図るべき	平成28年度事業費見込みが前年度比148%であり、要因として考えられるストレスチェック等の費用対効果面からも実施媒体等を検討すべき。
(5)市実施 (現行どおり)	—	メンタルヘルス不調者の対策については、市も努力している途上と推測するので、現行どおり実施すべき。
(6)市実施(拡充)	①利用者(メンタルヘルス対象者)の掘り起こしが必要 ②事業内容の拡充が必要	職場内でパワハラ等が起こった場合は、その根源を突き止めるべき。
	②事業内容の拡充が必要	一定の成果が出ており、現行どおり取組みを継続するとともに、分限処分職員0を目指してメンタルヘルスの予防に取り組むべき。

## 2.職員研修事業費

仕分け結果：**(4)市実施改善(内容・規模) 4名** (6)市実施(拡充)3名

仕分け区分	理由	仕分け理由詳細等
(4)市実施改善 (内容・規模)	①利用者ニーズの再把握が必要 ②事業内容の抜本的見直しが必要 ③数値目標や終期設定が必要 ④事業の効率化を図るべき ⑩その他(OJTの計画的実施、職員個人の研修能力、ポートフォリオ【自己経歴】の作成)	Off-JTの体系化と研修の外部委託推進を実施し、研修の動機付けとして、職員が自己啓発計画の作成を進めるべき。
	—	より実効力を持ち、実務に活かせる研修を実施するとともに、職員にモチベーションを持たせる策を講じるべき。また、パワハラ・セクハラ研修等、直接的課題改善につながる研修を検討すべき。
	④事業の効率化を図るべき	研修効果を検証する仕組みづくりを早急に行うべき。また、税務のような専門知識が必要な業務に携わる研修の対象者には、新人職員だけではなく、監督職や経験者も参加させるべき。
	⑩その他(OJTは費用対効果からも、今後ますます推し進めていくべき。	全庁的なOJT推進のため、他部署で実践した有効的な人材育成の方法や取組事例を情報共有できる仕組みを構築し、継続的な改善とレベルアップに結び付けるべき。また、人材育成と能力活用から、組織全体の向上と着実な成果へつなげるため、OJTと目標管理のジョイントを検討すべき。
(6)市実施(拡充)	②事業内容の拡充が必要	効果的・効率的な人材育成として、研修、OJT、通信講座・資格試験等の自己啓発の三本柱で進めるべき。また、各職位の職員に期待する能力や知識を明示した人材育成プログラムの策定を検討すべき。さらに、研修と通信講座を実施し、最終的に試験で効果を検証する体制を構築するとともに、各職位で必修資格を設け、未取得者は上位職に昇格できない等のルール付けを検討すべき。
	②事業内容の拡充が必要	職員が職員を研修できるように人材を養成するなど、研修の成果がフィードバックされる体制・仕組みを構築すべき。
	②事業内容の拡充が必要	スキルアップ研修は現行どおり取り組むべき。また、モチベーション向上研修や異業種(サービス・福祉関係等)への派遣研修を検討すべき。

### 3.公園維持管理事業費

仕分け結果:(2)民間1人 **(4)市実施改善(内容・規模) 5人** (6)市実施(拡充)1人

仕分け区分	理由	仕分け理由詳細等
(4)市実施改善 (内容・規模)	⑨民間委託を検討すべき(部分的:自主管理活動比率アップを含む)	市民自主管理活動のPR策を強化し、また、その比率を上げることで、公園管理の民主化の推進を図るべき。また、ローコストで公園の多目的利用方法を考える等、維持管理費軽減につなげるべき。
	⑧財源確保を努力すべき ⑩その他(市民自主管理団体の活動の充実、それに伴う事業費の削減)	維持管理経費軽減にもつながることから、本事業のうち危険を伴わない単純作業については、可能な限り、市民自主管理団体へのさらなる移行を検討すべき。また、高齢化を見据えた若者世代への募集PRを工夫するべき。
	—	維持管理経費面から、市民自主管理団体の活動団体を増やすべき。特に、公園の多い新興住宅地域の組織化を強化すべき。また、発注先の業務の質の向上及び安全就業での作業効率のアップを目指し、行政は作業後の個別チェック及び評価をフィードバックすべき。
	④事業の効率化を図るべき ⑧財源確保を努力すべき ⑨民間委託を検討すべき	—
	①利用者ニーズの再把握が必要 ⑧財源確保を努力すべき	—
(2)民間	③民間の方が効果的・効率的 相手方:民間企業、社会福祉法人・NPO法人、地域団体(自治会など)	民間に包括管理委託など、街区公園は地域の民民で進めるよう検討すべき。また、都市公園・緑化事業は民間による指定管理者の導入を検討すべき。
(6)市実施(拡充)	—	老朽化した遊具については撤去もやむを得ない。また、公園という公共施設維持の必要性を市民にもっとアピールすべき。

## 4.街路樹等管理事業費

仕分け結果：(2)民間1名 **(4)市実施改善(内容・規模)4人** (5)市実施(現行どおり)1名(6)市実施(拡充)1人

仕分け区分	理由	仕分け理由詳細等
(4)市実施改善 (内容・規模)	—	管理方法等において、より良い樹木のための剪定を行うなど、将来に向けての質とコスト効率を考えた取組みを積極的に進めるべき。
	⑧財源確保すべき ⑨民間委託を検討すべき ⑩その他(老朽化対策、まちづくりの将来像について検討)	街路樹の老朽化対策、現在の樹木を伐採した後のまちづくりのイメージ(低木への植替え等)について、市民との協議を検討すべき。また、民間事業者への委託作業のうち、除草作業をより安価な方法に移行することを検討し、経費の削減を目指すべき。さらに、枯れ木や老朽化による倒木を未然に防ぐ必要性から、樹木医による調査を検討すべき。
	—	街路樹の巨大化・老朽化に対しては、維持管理費削減のためにも管理対象樹木の間引きを行うべき。
	⑤事業規模の縮小が必要 ⑧財源確保を努力すべき ⑩その他(オーナー制度導入の検討)	安全性(倒木の可能性の高い街路樹)や必要性が低い街路樹は撤去する等の思い切った対応を行うべき。また、街路樹オーナー制度の導入を検討すべき。
(2)民間	③民間の方が効果的・効率的 相手方:民間企業、地域団体(自治会など)	地元住民に樹木管理の依頼を検討すべき。
(5)市実施 (現行どおり)	①現行どおり進めるべき	—
(6)市実施 (拡充)	③対象者等の拡充が必要 ⑥その他(経費の縮減・受注者へのチェックと住民へのフォローが重要)	街路樹の維持管理技術の評価・工程の点検・チェック体制の充実を図るべき。また、樹木の間引き(移植木の活用)や伐採・更新の基本指針づくりを行うとともに、街路樹に対する地域住民の理解や愛着を醸成するための啓発活動を推進すべき。